

## 第2回 愛知県産業労働計画策定委員会 議事録（要旨）

日 時 平成27年3月16日（月）午後2時から午後4時まで

場 所 アイリス愛知 コスモス1、2

### （産業部会長）

部会でいただいた意見のうち、かなりの部分は本日の資料に反映されている。主な意見について補足する。

中小企業・小規模事業者支援について、県がどういう形で支援していくのが難しい。実際には、相談窓口を通してとなるが、商工会・商工会議所等に属していない事業者をどうしていくか。地域の金融機関、あるいは士業の方との連携が重要との意見があった。

次世代産業では、例えば健康長寿、医療機器、環境なども支援してきたのではとの指摘もあり、内需型産業として資料の中に表現している。

中小企業の人材採用・育成をどう支援していくか。インターンシップや就業体験では、コーディネーター的な方が、学校とのつなぎをする必要があるという指摘がされている。

その他、コミュニティビジネスについては地域創生に関する支援という点で大変重要だし、「まち・ひと・しごと総合戦略」では中堅企業とか、連携中核都市といったキーワードが入っている。また、経済団体等の支援機関、特に金融機関の役割を明示的に書くべきではないかという指摘があり、これも反映している。

最後に一点、部会での指摘として、8つの柱立ては、相互に関連があり、その辺りの配慮が必要ということで、今日の資料では、関係するものを色付けされている。かなり議論が反映されているとご理解いただきたい。

### （労働部会長）

労働部会の報告を少し補足する形で説明する。

現在の計画では、高齢者の就業や男性の育児休業の取得率で目標達成が困難だ。新しい計画では、本当に実現するような形で、施策の内容を考えていく必要がある。

それから、就業促進に関しては、正規と非正規のオールオアナッシングではなく、中間的な働き方として、非正規の中でも正規に近い部分、正規でも短時間勤務のような多様な働き方を準備しないと、これからは労働力を確保できない。

ワーク・ライフ・バランスについては、2025年に団塊の世代が75歳以上になることを見据えて介護サービスを充実させる必要がある。これについては、介護を経済の生産性、経済的価値で計るのはおかしく、ものづくりのような、見える化、段階化は難しいという

意見と、介護にも生産性などの改善余地が残っており、うまくやれば処遇を改善させることができるとの意見があった。そのためにどうすべきかについて考える必要がある。

もう一つは、介護の起業について、新しく事業を起こしたいという人はたくさんいるが、縦割りが阻害要因となつてうまく進まない。この辺をうまくできるような記述をいれるべきだという声があつた。

メンタルヘルスは、企業だけでできるものではなく、個人的な原因もあり難しい。また、復職の判断基準が明確でないことから、社会全体で取り組む必要があるという指摘があつた。この辺りは改善していく余地がある。

人材育成、その他のところでは、マネージャー、コーディネーターといった専門的な知識や経験が必要という提案があつた。新しいプランの中に入れていただきたいと思う。

#### (関係団体委員)

「中小企業・小規模事業者の企業力強化」は地域の経済と雇用を支える中小企業・小規模事業者にとってありがたい柱立てであり施策を数多く挙げていただいている。

アンテナを張り情報収集している企業は、しっかり施策にチャレンジしている一方で、アンテナがないところは、事業を知らずに機会を逃している。興味を示さない企業・事業者に対していかに情報を提示していくかが大事。支援団体等が連携して周知していくことが必要と書かれており、相談窓口の強化や団体の連携という方向が必要ではないか。

我々の調査で、経営上の障害で一番多かったのは人材不足・質の不足で 42.8%、次いで原材料・仕入れ等の高騰が 42.6%。ここ数年は、販売不振とか受注の減少がメインだったが、今年に入ってほとんどの業種で人材不足になった。中小企業にとって人材の確保が喫緊の課題と実感しており、施策を具体化していただければありがたい。

#### (関係団体委員)

施策の柱を、8つの柱とそれらにまたがる横断的な取り組みとして「産業人材の育成・強化」に整理をし直されたことで、施策の重点が、より明確になったと思う。

これからの産業政策を考えていく上では、グローバルとローカル両方の視点を意識していくことが必要である。

「研究開発機能、立地環境の整備」が主に次世代への取組みとなっているが、これは中小企業にとっても必要なものである。8つの柱のグループ分けでも、そのように明示して（青色の部分をつけて）頂きたい。

次に、「観光の促進」を柱に入れていただいたことはありがたい。但し、観光は各地域がバラバラに取り組むのではなく、近隣県との連携が非常に重要である。愛知県はそのハブとして、愛知県以外での受け入れ体制の整備等も検討いただきたい。

三点目に、今後、更に重要性が高まると考えられるICTに関わる記載が少ない。ビッ

クデータの活用を含めたICTの利活用について、もっと充実させるべきではないかと考えている。そういう記述、施策を加えていただきたい。

また、施策の中で生産性の向上を挙げているが、これから地方において生産年齢人口が減っていく中で、中小企業の労働生産性を上げていくことは非常に大きな課題である。8ページの状況認識・課題の部分でも、基本となる認識として触れていただければと思う。

最後に、「少子高齢化による人口減少社会の中にあって」との記述があるが、少子高齢化と人口減少は並行して進む減少であり、「少子高齢・人口減少が進展する中」と見直していただければと思う。

#### (関係団体委員)

中小企業の企業力強化が一般論にあったが、小規模事業者という項目を挙げていただいたのはありがたい。

産業の裾野を支えているのは、企業の約9割弱をしめる小規模企業であり、そういった小規模企業をどんどん育成させていくというのが非常に重要。今までの成長・発展という考えから事業の持続化・発展という方向に切り替えていくのが小規模企業振興基本法の趣旨であり、事業計画の策定から実行までの伴走型支援に今後力を入れていくべき。今後、具体的な施策を検討していただければありがたい。

地域創生を外出ししていただいた。町村部、中山間地に住んでいる方々の支援、コミュニティビジネス、買い物難民と言われる方々の支援も我々の会員が担っている。それぞれの施策を個別に展開するのではなく、全体で施策の具体化を検討いただければありがたい。

#### (関係団体委員)

中小企業を正しく理解して頂きたい。どのように情報伝達するか、ではなく、なぜ情報が伝わらないのかを、目線を下げて考えて頂きたい。中小企業、零細企業の目線になって考えると解決策が出てくるのではないかな。

各大学の就職支援センターは、いかに大企業に学生を送るかが、新しい学生を入れることにつながるため、中小企業は後回しになる。そういう意味での不足がある。「労働人口が減少する」と言われているが、社会的問題だけでなく、人為的な問題もそこには絡んでいることもご理解いただきたい。

もう一つは、助成金に頼らない中小企業の経営をやる必要がある。まず自力で経営をする。努力してなんともならない環境に対しては、実態を知ってもらい考えていただく。企業アンケートでも、過去三年間の売上で零細企業は伸びておらず、100名以上の企業が増加しているというデータが出ている。しかし、なぜこうなるのか見えない。零細企業の目線で実態調査をやるべきではないのか。市町村の連携もそうだし、金融機関や士業とかに必ず相談している。情報を断片的に捉えず、有機的にまとめ、情報を分析し、なぜ小規模

層の経営状態が好転していないのか総合的に考えなければ、根底にある実態は見てこないのではないか。

#### (関係団体委員)

現時点での問題意識から 5 年先の話をしているが、もう少し大きな期間での産業や社会の変化も考えていただきたい。最近、ネットワーク社会が進んでおり、様々な働き方が出てきている。それに対する様々な問題が顕在化してくるが、こういったネットワーク社会が進んでいくと、モノの作り方、売り方も変わってくると思うので、長期的な流れの中で 5 年計画を立てていただきたいと思う。そういった研究をお願いしたい。

二点目は、そういう視点に立つと、産業政策と、教育、人づくりが一体化した動きとなってくる。是非教育に携わる方々と、産業政策をするための橋渡しを強化していただきたい。

#### (関係団体委員)

「地域創生に資する産業の振興」に商店街をいれていただき大変ありがたい。

新しい視点による計画は、地域に根ざしたということになっている。暮らしやすい地域の実現には、地域が安心・安全でなければいけない。商店街は、地域住民の生活の支援はもちろん、安心安全、伝統文化なども引き継いで、地域コミュニティという形で役割を果たしている。魅力ある商店街づくりは、地域の街づくりと密接に関連している。従来から商店街が果たしている役割を引き続き担っていきたい。

商店街の一番大きな問題点は、後継者不足、後継者難。辞めると空き店舗だらけになり魅力が薄れてしまう。その空き店舗をうまく活用できないのも問題。教育機関などと連携を図ることも大事。人口が減っていく中において、地域コミュニティをどう守っていくかが課題。商店街の定住人口の増加も大事で、そういう点施策の中に入れていただきたい。

先ほどコーディネーターの話があったが、商店街・地域でも一部、マネージャーを設置して、行政機関とか施策の取り持ちをやっている。地元のそういう人が大事で、情報もつながりいろんな施策も効果的にできるのではないか。

#### (関係団体委員)

会員・非会員を問わずに経営相談を行っているが、まだ浸透していない。もっと PR をと反省した。昨年、小規模企業基本法等ができ、商工会議所・商工会を中心に、関係機関と連携して小規模企業を面的に支援して行く方向が出された。我々も金融機関と連携覚書を作り、経営相談等を一生懸命やっとうと考えている。経営相談、補助金申請、施策普及では最大のネットワークと自負している。その前提として、活動は県に支えていただいております、引き続き支援をお願いしたい。

中小企業の企業力強化、事業承継等いろんな項目をカバーしてありありがたい。特に商工会議所等の加入促進への言及について感謝申し上げる。

すこし前にウィチタの航空産業労働者トレーニングセンターに行った。自治体を中心に航空産業関係者が運営しているところで、日本だと企業がやるような分野・レベルのトレーニングまでやっている。県の職業訓練、人材育成プログラムの中でも、現場に近い最先端のレベルも含んだカリキュラムを作ることが、将来的には有効ではないか。また、若者に対して、職業訓練、体験の機会を作る施策も有効と思う。

観光について、県では組織を見直して力を入れると聞いている。観光資源磨き上げ、受け入れ体制整備、発信等、これまで以上に力を入れて進めていただきたい。

#### (関係団体委員)

就業の促進、能力の活用では、若年者の職場定着支援が盛り込まれた。全ての人に対する就業促進や、再チャレンジ、相談機能の充実など必要な内容を提示していただいた。また、生き生きと働ける環境作りについてはライフステージの各段階に応じて多様な働き方を選択できる、環境整備の必要だとか、官民一体となったワーク・ライフ・バランスの推進、労働団体・経済団体との連携強化などにも言及いただきありがたい。

産業人材育成強化戦略では、技能五輪・アビリンピックの理念を継承した技能尊重の気運づくりや、技能五輪国際大会の誘致検討が盛り込まれている。若者の技能習得を強く後押しできるものと考えている。

人材育成では、発達段階に応じたキャリア教育の推進が必要であり、学校教育などとの連携は非常に重要で有効。文部科学省の「第 2 期教育振興基本計画」の中に、社会を生き抜く力の養成が掲げられているが、仕事に向かう基礎的な力に加え、困難から立ち直る力、乗り越えていく力を養成することが非常に重要で、我々も学校などと連携して取り組んでいきたい。

今後、計画に沿って、必要な人々に届く施策の実行を具体的に行い、成果に繋げていくことが重要。引き続き、県のリーダーシップのもとにお願いしたい。

#### (関係団体委員)

まず、8+1の柱立て、それを施策対象で4つにグルーピングし、わかりやすくなった。「よろず支援拠点」を核とした産学官金の連携、役割分担、「相談窓口の強化」、「地域金融機関との連携」。しっかり位置づけていただいたことに感謝申し上げます。

まず、よろず支援拠点だが、昨年6月スタートし、今年1月までの来訪相談者数は全国一位の実績。連携では、地銀・信金、信用組合と覚書を結び、金融機関との連携セミナー、個別相談会が急増している。

人材育成に関して、名工大・中小企業診断士協会と、三機関共同支援事業覚書調印式を行った。中小企業の課題解決と人材育成の二つを目的にした試み。名工大、中小企業診断士の先生、会社の従業員や院生・学生と一緒に議論し共同で作業する。

商工会・会議所、地域金融機関、大学などと連携を深めていくことが、中小企業・小規

模事業者の企業力強化につながっていくと確信している。

県関係機関と市町村関係機関の役割分担、中小企業支援センターに求められる役割について、触れていただきたい。また、士業との連携に中小企業診断士が明記されていないが、中小企業支援にとっては欠かせない存在であり、書き込んでいただきたい。

#### (関係団体委員)

格差・不均衡の拡大、非正規労働者が38%今日占めている中で、キャリアアップの一層の促進をし、正社員化に向けた取組を加速していただきたい。併せて、様々な雇用促進、介護・育児といった労働施策の推進を図る意味での公契約条例に係る施策推進を加えていただき、企業などの優遇措置を含めて施策推進のために盛り込んでいただきたい。

ディーセント・ワークの実現が本来問われるわけで、環境作りだけでなく、そのメニューの中にはワーク・ライフ・バランスの実現もあるが、公正な労働や、さらには労働の対価の充実や、処遇、働き方の部分も含めて求められる。できれば、ディーセント・ワークの実現というところに柱を起こしていただくと非常にありがたい。いわゆるブラック企業も含めて、働き方、働き方も問われていると認識しているので、そのような扱いの中で、それぞれの環境作りに取り組んでいただければと思う。

最後に人材育成のところで、産学官に「労」を追加していただいて、産学官「労」が連携し、社会全体で人材育成する、などとしていただくとありがたい。

#### (関係団体委員)

新しい産業労働計画の骨子案は、とても見やすく、私どもにわかりやすい書き方となっている。その中でも特に、スーパーマーケットやコンビニをやっているという立場、私自身が女性であるという立場から、二つばかり申し上げる。

少子高齢化などから労働人口が減るとあるが、人口の半分である女性のことをどのくらい考えているのかが書かれていない。女性が育児の後に正社員からパートに変わっているということが問題。それまで責任のある仕事をしている人であっても、働く時間が短いとか育児の上での制約で、誰でもできる仕事に振り替えられることはもったいない。そうしたことにも着目した文章があるとありがたい。これは保育園がないとか、外的な理由よりも内的な理由も多い。女性があきらめずに働けるよう考えていただければありがたい。

もう一つは、人口が多いところと少ないところが現れており、5年後はもっと顕著になると思われる。もう少し地方に働く場所を作っていただく、もしくは交通手段を使って、働きやすい住み方ができるといったところに支援いただければ、住まいと職場が近い、自然が近い、そういった魅力ある県になるのではないかと思う。

#### (関係団体委員)

計画についてわかりやすい内容だと思うので異論はない。この方向でまとめてほしい。

次世代産業の育成強化ということで、日頃からものづくり産業への支援をいただいております。大変感謝している。燃料電池車については、これからインフラ整備を含めて、粘り強いいろんな努力が必要かと思っているので、引き続きの支援をお願いしたい。

観光の促進という柱は大変重要。ラグビーW杯、東京オリンピックとかを控え大変大事だと思っている。観光の促進に、産業界もうまく連携することが非常に大事かと思っており、それは産業観光とか、ビジネスのイベント及びコンベンションとかがあると思う。

観光をする方々の情報インフラとかITツールとか、そういったものを整理していくことが必要となるので、産業界も一緒になって取り組めるとよい。

#### (関係団体委員)

中小・零細企業が事業を辞めるとき、結果としてその後の余生に大きな影響を残してしまうケースが少なくない。承継という言葉の中に入れていたと思うが、廃業にかかるケースがうまく乗り切れるような、セーフティネットを考える必要があると感じた。

二つ目の地域創生という観点を明確にされたのは非常によい。地場産業、商店街の記述があるが、この中に農林水産業も含まれていると受け止めたがよろしいか。

金融機関としても、県の施策について十分承知した上でお客様とご相談に応じていくことが非常に大事で、そのためにも県の施策について、できるだけ情報開示をお願いしたい。

#### (関係団体委員)

新陳代謝という言葉が出ているが、金融機関にとって、幕を引くところをどう考えるのが悩ましい。M&A、自社株の譲渡、個人保証の履行、求償権行使、債務放棄といった法律・会計面での難しい問題がたくさんある。その部分のコンサル、サポートが中小企業に欲しい。

中小企業の海外展開について、当金庫は、バンコクに駐在事務所を作りセミナー等を現地でやって軌道に乗りつつあるが、愛知県の取引先だけでなく、東京の信用金庫の取引先を含めたセミナーも始めている。広域での連携をとったセミナーをやると、異業種の交流ができていいものができる。

インドネシア、インド、メキシコ、ブラジル等も、中小企業に相当関心があり、現地の取引もかなり膨らんできている。しかし、そこまでくると我々ではなかなか手が出せないなので、サポートお願いできればと感じている。

企業の分析について、大企業、中小企業と零細企業とが一緒になった数字でみているケースが多い。少なくとも中小企業というところについて、全体の数字と差がないのか、乖離があるのかというところも教えて欲しい。目標設定に、中小企業の設定がほしい。

#### (行政委員)

若年者、女性、高齢者、障害者など全員参加の社会について異存はない。連携を深めな

がら作っていただきたい。不本意非正規の方の正社員化、非正規雇用という形を選ぶ方の処遇改善について進めていきたいので、連携をとってやらせていただきたい。

人材育成についても施策を進めるにあたっては関係者がたくさんあり、いろんなところでいろんなことがやられている。全体を見渡して、どこの部分が足りてなくて、どこの部分に調整が必要か、効果的に進めるために施策の深掘りが必要な部分だと思うので、念頭に置いて進めていただければと思う。

前回、この計画は 5 年間の計画なので、雇用情勢が悪くなったときのことも考えていく必要があるとの意見があった。「雇用環境の変化にかかわらず、産業界や地域の雇用ニーズが確保でき、働きたい人がその能力に応じて働きたい場所で働くことができる社会づくりを推進する」という部分に読み込んでいるという理解でよいか。

#### (行政委員)

骨子案の全体を見回すと、東海産業競争力協議会の東海ビジョンにも方向性としては同じということで、よくまとまっており異論はない。

その上で、就労促進に向けた人材対策で、前回の委員会で障害者の旨を謳って欲しいと申し上げたが、内容に盛り込まれておりお礼申し上げる。

グローバル展開の支援体制の強化の中で、JETRO や関係機関等との連携促進ということだが、連携機関等の中に、愛知県の入っている GNI も念頭にあると理解しているが、こういう広域の取組も忘れずに盛り込んでほしい。

的確なフォローアップの実施とあるが、本日の資料 1 のような形で見ていくと理解しているが、このように明確な数値目標を立てて PDCA を回していくのが非常に大事。引き続きこのような形でやっていただければと思う。

#### (行政委員)

県が今後成長していく上で必要な施策が網羅され、横串が通っており、よくまとまっている。この方針にもとづいて戦略的に進めていただくことを期待している。

次世代産業の育成強化、研究開発機能・立地環境の整備はこの地域の産業競争力を図る上で重要。また、国の地方創生に向けた取組を踏まえ、地方創生に資する産業振興として地域を支える産業の活性化も掲げており、方向性は市の目指す方向性と一致している。

中小企業・小規模事業者の企業力強化も大変重要。本市も、小規模企業振興基本法制定を受けて、既存の小規模事業者向け施策の見直しを行い企業経営者に寄り添った、手厚い支援に取り組んでいきたい。方向性を一にして、取り組んで参りたい。

観光の促進を柱立てしたことは時宜を得たこと。名古屋市も取組が弱いと言われており、愛知県と連携を強化し取り組んでまいりたい。

名古屋市においても、来年度新たな産業振興計画を策定していかなければならない。



様々な面で県と協力・連携し、元気な愛知・名古屋を築いていきたい。

#### (関係団体委員)

今回、8つの柱に分割されたことについては評価したい。町村が産業分野で関心があるのは、おおまかに三つ。一つは、企業立地の推進。税込・雇用の確保という点で関心がある。もう一つは、地域の雇用とコミュニティの場である地場産業、商店街の活性化。もう一つは観光の促進。前回、観光の促進を柱としてお示しいただいたが、地域創生に資する産業の振興と研究開発・立地環境の整備を独立の柱にしていただいたのはありがたい。

細かい柱立ては概ね妥当だと思っている。特に地域で人や産業を呼び込む取組の推進、これは過疎化で悩んでいる町村にとっては喫緊の課題。強力に推進していただきたい。

その上で、二点ほど要望したいが、行政という中で、国、県、市町村がそれぞれ産業政策、労働政策でどういう住み分けをしていくのか示していただきたい。

もう一点は、県で地方創生総合戦略を作られるが、市町村もつくることになっている。当然、市町村の計画には、産業政策や観光政策が入ってくるため、できるだけ早い段階で県の産業労働計画の素案を市町村へお示しいただけると、市町村は県の産業労働施策を踏まえた地方総合戦略の策定ができる。早い段階での素案の提示をお願いしたい。

#### (関係団体委員)

キャリア教育、産業教育の推進に、学校教育、地域活動との連携とある。市町村長は、地元の小中学校の教育に関して熱心に取り組んでいるが、大学進学や就職になると、町を出て戻ってこないと話をしている。これは、地元で適切な働き場所がない、あるいは優れた産業技術があるのに、次の世代に伝わっていないという残念な気持ちの表れ。

各部会の検討状況の中にも、小中高大の縦の連携。中高でもっとキャリア教育を行い、職場体験にも力を入れる。子どもの頃からものづくりへの興味を高める雰囲気づくりを地域で進める。学校教育で踏み込む必要がある。といった意見もでてきている。各主体の役割の明確化の中に、市町村などとの連携・協働を進めるということも書き込んであるが、特に教育に関して具体的にどのように連携していくのか盛り込まれるとよいのではないかと。

#### (有識者委員)

全体の施策の方向性、中身については異論がない。計画期間が16年から20年の5年間ということで、リニアを想定した場合、次の5年は非常に重要であるということと、環境変化のところで、特に道路インフラは、この8つの柱に関わってくるので、どこかに追加していただければと思う。

#### (行政委員)

具体的な施策をしっかりと、ということで理解をさせていただいた。中で共有して、着々と進めてまいりたい。

## (行政委員)

各委員の皆様方からは数点に集約される意見を承った。特に、人材不足について、質向上等に関する宿題があった。イメージとして若年があるが、ライフステージ全ての課題ということで特に高齢者、女性、障害者にも係る。部会長からもあった高齢者の就業促進についてもしっかり書き込んでいきたい。

また、各世代の各階層における多様な働き方の視点の調整については、キャリアアップ、正社員化ということだが、各委員からの共通認識と思っている。人材育成、キャリア教育の橋渡し、連携、これは4月から産業人材育成課ができるので、しっかり対応を図りたい。特に、職業訓練、民間委託訓練については、高等技術専門校を今後拠点化していくので、より高度化、あるいはもっと基礎的な部分と二極分化していくが、時代のニーズに合わせたカリキュラムを行うことで、意見のあったトレーニングセンターといったものに近づくものができるかなと思っている。中部ポリテクセンターとの連携もしっかり図る必要があると思っている。

また、いわゆるディーセント・ワークの話があった。これは働き方と働かせ方ということだが、住み方へのご意見とも連動してくると思う。

以上、いろんな意見を賜ったが、しっかりと書き込んでいくことを約束したい。

## (座長)

8つの柱についてはみなさんご賛同いただいていると思う。両部会長には、引き続きこの線をお願いしたい。この地域は日本の成長の「極」、人口増の「極」といった格好で書き込んでいくと思っており、今日の議論中で大変プレスいただいたと思っている。